

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第167期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第166期 第1四半期 連結累計期間	第167期 第1四半期 連結累計期間	第166期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	16,090,208	18,217,704	77,294,223
経常利益 (千円)	1,654,914	1,958,281	4,074,840
四半期(当期)純利益 (千円)	1,163,568	1,267,229	1,690,739
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,153,235	1,175,118	1,924,735
純資産額 (千円)	33,900,790	35,309,775	34,391,421
総資産額 (千円)	112,985,841	114,550,924	118,860,959
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.77	18.27	24.37
自己資本比率 (%)	27.3	28.0	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,639,638	2,918,879	12,065,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,914,320	4,346,968	12,853,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,293,569	1,226,586	981,665
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	617,499	879,378	791,698

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（工事及び器具）

重要性が増したため北ガスフレアスト東(株)、北ガスフレアスト南(株)を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高においては、当社グループの主たる事業であるガスの家庭用の新設件数の増加、LNG販売収益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ13.2%増の18,217百万円となりました。

一方、費用の面においては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は同18.3%増の1,958百万円、四半期純利益は同8.9%増の1,267百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス

都市ガス販売量は、家庭用につきましては新設件数が増加した影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ1.2%増の33百万 m^3 となりました。業務用につきましては商業用の減少等により、同2.5%減の67百万 m^3 となり、他事業者向け供給を含めました総販売量は同1.2%減の101百万 m^3 となりました。LNG販売を含むガス販売量の増加等により、売上高は、同11.8%増の12,887百万円となりました。

セグメント利益は同13.1%増の2,523百万円となりました。

LPG

売上高は、LPG販売量の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ1.2%増の1,700百万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同45.0%減の104百万円となりました。

その他エネルギー

石油事業の新設件数が増加しましたものの、気温影響等による熱供給事業の販売量が減少した影響等により、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ3.2%減の1,438百万円となりました。

セグメント利益は同112.5%増の72百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、家庭用新設受注件数の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ32.7%増の2,287百万円となりました。

セグメント損失は36百万円となりました。

その他

売上高は、外部顧客への売上高が増加したものの、セグメント間の内部売上高等が減少した影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ21.4%減の834百万円となりました。

セグメント損失は79百万円となりました。

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1㎡当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、減価償却費が経年ガス導管の入替投資等の新規投資額をやや上回り、前連結会計年度末に比べて780百万円減少し94,212百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの新規投資額が減価償却費をやや上回り、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し2,105百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し8,100百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,241百万円減少し9,706百万円となりました。

(繰延資産)

主に、都市ガス事業の天然ガス転換に係る費用を繰り延べ計上している繰延資産は、償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し426百万円となりました。

(負債)

固定負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ964百万円減少し53,516百万円となり、流動負債は、1年以内に期限到来の固定負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,263百万円減少し、25,724百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ918百万円増加し、35,309百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べ261百万円増加し、879百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ1,279百万円増加し、2,918百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ支出額が432百万円増加し、4,346百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、前第1四半期連結累計期間に比べ1,066百万円減少し、1,226百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲の変更に伴い、工事及び器具の従業員数が、前連結会計年度末に比べ184名増加しております。

なお、従業員数は、就業人員数(臨時従業員を除く)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,869,637	69,869,637	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,869,637	69,869,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	69,869,637	-	5,039,330	-	2,799,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,694,000	68,694	
単元未満株式	普通株式 674,637		
発行済株式総数	69,869,637		
総株主の議決権		68,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式356株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1号	501,000	0	501,000	0.71
計		501,000	0	501,000	0.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,851,468	2,702,286
供給設備	47,988,287	47,480,200
業務設備	8,251,368	8,666,650
その他の設備	16,731,123	16,223,044
建設仮勘定	19,171,733	19,140,806
有形固定資産合計	94,993,981	94,212,988
無形固定資産		
のれん	-	40,472
その他	2,082,308	2,064,810
無形固定資産合計	2,082,308	2,105,282
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404,022	3,148,383
繰延税金資産	1,330,567	1,374,678
その他	3,677,579	3,643,148
貸倒引当金	87,057	65,902
投資その他の資産合計	8,325,111	8,100,309
固定資産合計	105,401,401	104,418,580
流動資産		
現金及び預金	791,698	1,001,219
受取手形及び売掛金	2 9,097,186	2 5,645,256
商品及び製品	459,136	539,430
原材料及び貯蔵品	496,934	591,598
繰延税金資産	660,898	702,186
その他	1,748,487	1,520,234
貸倒引当金	306,079	293,631
流動資産合計	12,948,262	9,706,295
繰延資産		
開発費	511,295	426,048
繰延資産合計	511,295	426,048
資産合計	118,860,959	114,550,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	24,000,000	24,000,000
長期借入金	24,382,214	23,458,854
再評価に係る繰延税金負債	1,108,271	1,108,271
退職給付引当金	3,255,144	3,263,572
ガスホルダー修繕引当金	141,988	151,606
保安対策引当金	645,820	556,358
熱供給事業設備修繕引当金	201,946	232,804
その他	745,197	744,725
固定負債合計	54,480,582	53,516,192
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	11,018,368	5,163,530
支払手形及び買掛金	5,149,008	2,724,511
短期借入金	1,318,887	3,014,169
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	9,000,000
関係会社整理損失引当金	177,100	37,898
その他	10,325,590	5,784,846
流動負債合計	29,988,955	25,724,956
負債合計	84,469,538	79,241,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	22,199,955	23,186,820
自己株式	135,514	136,122
株主資本合計	29,902,867	30,889,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,485	388,458
繰延ヘッジ損益	2,643	300
土地再評価差額金	836,527	839,410
その他の包括利益累計額合計	1,328,657	1,227,568
少数株主持分	3,159,896	3,193,083
純資産合計	34,391,421	35,309,775
負債純資産合計	118,860,959	114,550,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,090,208	18,217,704
売上原価	7,068,046	9,020,355
売上総利益	9,022,161	9,197,348
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	6,355,856	6,180,250
一般管理費	863,040	926,582
供給販売費及び一般管理費合計	7,218,896	7,106,832
営業利益	1,803,264	2,090,515
営業外収益		
受取利息	1,938	2,008
受取配当金	29,997	29,792
受取賃貸料	41,930	27,916
その他	83,808	116,395
営業外収益合計	157,674	176,112
営業外費用		
支払利息	219,911	200,330
出向社員費用	61,647	94,345
その他	24,465	13,670
営業外費用合計	306,024	308,346
経常利益	1,654,914	1,958,281
特別利益		
退職給付制度改定益	170,053	-
特別利益合計	170,053	-
税金等調整前四半期純利益	1,824,968	1,958,281
法人税、住民税及び事業税	651,801	667,475
法人税等調整額	3,588	11,778
法人税等合計	655,390	679,253
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169,577	1,279,027
少数株主利益	6,009	11,797
四半期純利益	1,163,568	1,267,229

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169,577	1,279,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,590	101,193
繰延ヘッジ損益	10,038	2,944
持分法適用会社に対する持分相当額	287	229
その他の包括利益合計	16,341	103,908
四半期包括利益	1,153,235	1,175,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,147,226	1,163,258
少数株主に係る四半期包括利益	6,009	11,860

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,824,968	1,958,281
減価償却費	2,380,713	2,418,569
繰延資産償却額	103,917	85,246
保安対策引当金の増減額(は減少)	97,529	89,462
環境整備引当金の増減額(は減少)	115,057	-
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	21,909	139,202
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,171	8,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,089	102,517
受取利息及び受取配当金	31,935	31,800
支払利息	219,911	200,330
売上債権の増減額(は増加)	2,462,786	3,508,937
たな卸資産の増減額(は増加)	473,551	416,497
仕入債務の増減額(は減少)	4,731,775	4,270,839
未払消費税等の増減額(は減少)	219,527	61,490
その他	230,545	478,634
小計	1,972,692	3,874,632
利息及び配当金の受取額	31,935	32,039
利息の支払額	236,390	238,264
法人税等の支払額	128,599	749,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639,638	2,918,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	14,406
有形固定資産の取得による支出	3,305,368	4,146,292
有形固定資産の売却による収入	39,193	73,307
無形固定資産の取得による支出	152,186	166,219
無形固定資産の売却による収入	-	408
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
子会社株式の取得による支出	300,000	-
長期前払費用の取得による支出	48,812	82,240
短期貸付金の純増減額(は増加)	120,000	25,000
その他	32,146	13,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,914,320	4,346,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,485,693	1,325,282
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000,000	7,000,000
長期借入金の返済による支出	1,931,261	1,800,593
社債の償還による支出	-	5,000,000
配当金の支払額	242,850	277,481
その他	18,012	20,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,293,569	1,226,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,887	201,502
現金及び現金同等物の期首残高	598,612	791,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	289,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	617,499	879,378

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用非連結子会社であった北ガスフレアスト東株式会社、北ガスフレアスト南株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
20,329千円	18,538千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	700千円	800千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	617,499千円	1,001,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	121,841千円
現金及び現金同等物	617,499千円	879,378千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	242,850	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	277,482	4	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,072,583	1,679,465	1,469,756	1,324,759	15,546,565	543,642	16,090,208		16,090,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453,215		15,991	399,532	868,739	517,976	1,386,715	1,386,715	
計	11,525,799	1,679,465	1,485,748	1,724,292	16,415,305	1,061,618	17,476,923	1,386,715	16,090,208
セグメント利益又は損失 ()	2,230,742	189,485	34,024	26,246	2,428,004	4,928	2,432,932	629,667	1,803,264

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 629,667千円には、セグメント間取引消去3,531千円、持分法による投資損益11,709千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 644,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,476,549	1,699,249	1,422,398	1,943,841	17,542,038	675,665	18,217,704		18,217,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411,032	1,136	16,542	344,138	772,849	158,879	931,729	931,729	
計	12,887,582	1,700,385	1,438,940	2,287,979	18,314,888	834,545	19,149,433	931,729	18,217,704
セグメント利益又は損失 ()	2,523,465	104,175	72,292	36,318	2,663,614	79	2,663,534	573,019	2,090,515

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 573,019千円には、セグメント間取引消去64,847千円、持分法による投資損益11,249千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 626,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた当社の検針出納受託に係る事業を「ガス」へ変更しております。また、従来「工事及び器具」に含まれていた当社、及び北ガスジェネックス(株)の固定資産に係る管工事業を「ガス」、及び「LPG」に変更しております。

この変更は、その事業の性質を見直した結果、明瞭性を考慮し、セグメントの変更を行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成すること、及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を前第1四半期連結累計期間の区分方法により作成することは実務上困難であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の区分方法により前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を作成した場合、外部顧客への売上高は変更ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.77円	18.27円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,163,568	1,267,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,163,568	1,267,229
普通株式の期中平均株式数(株)	69,384,065	69,368,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月28日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277,482千円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュフロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。